

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
 コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 出水 教博

TEL 03-5156-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年8月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,113,573	3.9	247,470	△5.8	252,484	△4.7	158,009	△3.8
25年3月期第1四半期	1,072,281	2.4	262,627	△1.9	264,814	△2.0	164,298	3.5

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 26年3月期第1四半期 185,232百万円(0.5%) 25年3月期第1四半期 184,356百万円(11.2%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	3,810.42	—
25年3月期第1四半期	3,962.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	7,094,653	5,469,799	5,429,298	76.5	130,928.67
25年3月期	7,169,725	5,410,565	5,368,475	74.9	129,461.91

(注) 25年3月期については、18頁「3. (4) (持分法の遡及適用)」に記載のとおり、既公表値から変更しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	3,000.00	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を実施する予定であるため、26年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

株式分割を考慮しない場合の26年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は3,000円となり、年間の1株当たり配当金は6,000円となります。

詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照願います。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,640,000	3.8	840,000	0.3	850,000	2.0	510,000	3.9	122.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。

詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照願います。

(注) 通期の「税引前当期純利益」及び「当社株主に帰属する当期純利益」の増減率については、18頁「3. (4) (持分法の遡及適用)」に記載のとおり、既公表値から変更しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	43,650,000 株	25年3月期	43,650,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	2,182,399 株	25年3月期	2,182,399 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	41,467,601 株	25年3月期1Q	41,467,601 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料11頁「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」及び22頁「5. 予想の前提条件その他の関連する事項」をご覧ください。

(株式分割後の業績予想及び配当について)

当社は、平成25年4月26日に、株式の分割及び単元株制度の採用について決定し、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。これに伴い、株式分割考慮前に換算した平成26年3月期の連結業績予想及び配当予想は以下のとおりとなります。

- 平成26年3月期の連結業績予想
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
期 末 12,298円76銭
- 平成26年3月期の配当予想
1株当たり配当
第2四半期末 3,000円00銭(注1)
期 末 3,000円00銭(注2)

(注1)第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式分割考慮前に換算した配当額であります。

(注3)26年3月期の年間配当金(株式分割考慮前)は6,000円となります。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2～9
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	10
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	11
2. その他の情報	12
(1) 重要な子会社の異動の概要	12
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	12
(3) 会計方針の変更	12
3. 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13～14
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15～16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
4. 参考資料	19
(1) 2014年3月期 第1四半期 事業データ	19
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等	20
(3) 財務指標（連結）の調整表	21
5. 予想の前提条件その他の関連する事項	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績の概況

移動通信市場は、スマートフォンの急速な普及など大きな変革期にあり、携帯電話の番号ポータビリティが活性化するなど、事業者間の厳しい競争環境が続いています。

そのような市場環境において、当社グループは、「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」のもと、「スマートライフのパートナー」として、お客様一人ひとりの暮らしやビジネスがより安心・安全、便利で快適になるよう、モバイル領域の競争力強化及び新たな価値創造に向けた新領域の拡大を進めています。

当連結会計年度においては、「スマートフォンユーザ基盤の拡大」や、「ドコモクラウドを活用した新たな収益源の創出」に取り組むとともに、「構造改革による経営基盤の強化」を推進しています。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、スマートフォンの更なる普及に向け、おすすめ機種を明確にした商品展開を推進するとともに、「dマーケット」における更なるコンテンツの拡充に努めました。

新たな収益源の創出に向けた取り組みとしては、株式会社ジェイティービーと「dマーケット」における新たな旅行サービスの提供に向けた検討を開始したほか、クラウドを利用した新たな車利用者向けサービスの開発等を行うため、パイオニア株式会社と業務・資本提携に合意するなど、様々な企業との提携を進めました。

さらに、新領域の取り組みを行う関連部署を集約した「スマートライフビジネス本部」を2013年7月に新たに設置するなど、構造改革を一層推し進め、経営基盤の強化に努めてきました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、モバイル通信サービスにおける音声収入は「月々サポート」やMOUの減少などの影響により671億円減少しました。一方、パケット通信収入はXiサービス契約者の増加やスマートフォンの積極的な販売による更なる利用者拡大により75億円増加しました。端末機器販売においては、卸売単価及び代理店への販売数が増加したことにより636億円増加しました。また、新領域の順調な拡大等により、その他の営業収入は373億円増加しました。その結果、営業収益は前年同期に比べ413億円増の1兆1,136億円となりました。

営業費用は経営体質の強化に向けコスト効率化を推進する一方、新領域の拡大等に伴う費用の増加、仕入単価及び代理店への販売数の増加に伴う端末機器原価の増加等により564億円増の8,661億円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ152億円減の2,475億円となりました。

また、税引前利益2,525億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ63億円減の1,580億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年6月30日まで)	2014年3月期 第1四半期 連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年6月30日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	10,723	11,136	413	3.9
営業費用	8,097	8,661	564	7.0
営業利益	2,626	2,475	△152	△5.8
営業外損益(△費用)	22	50	28	129.3
税引前利益	2,648	2,525	△123	△4.7
法人税等	1,020	963	△57	△5.6
持分法による投資損益 (△損失)前利益	1,628	1,562	△66	△4.1
持分法による投資損益(△損失)	△8	5	13	—
四半期純利益	1,619	1,566	△53	△3.3
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	24	14	△10	△41.9
当社に帰属する四半期純利益	1,643	1,580	△63	△3.8
EBITDAマージン(*)	39.6%	37.8%	△1.8 ^ポ イント	—
ROCE(税引前)(*)	4.9%	4.4%	△0.5 ^ポ イント	—
ROCE(税引後)(*)	3.0%	2.7%	△0.3 ^ポ イント	—

(*) 算出過程については、21頁の「4.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間	2014年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
モバイル通信サービス	8,095	7,499	△596	△7.4
音声収入	3,421	2,749	△671	△19.6
パケット通信収入	4,674	4,749	75	1.6
端末機器販売	1,488	2,125	636	42.8
その他の営業収入	1,140	1,512	373	32.7
合計	10,723	11,136	413	3.9

(注) 1 モバイル通信サービスの音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

2 2014年3月期第1四半期連結累計期間の営業収益の表示方法に合わせるため、2013年3月期第1四半期連結累計期間の営業収益を組替えております。

営業費用

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間	2014年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
人件費	718	720	1	0.2
経費	5,065	5,503	438	8.6
減価償却費	1,575	1,666	92	5.8
固定資産除却費	97	141	44	45.8
通信設備使用料	544	531	△13	△2.4
租税公課	98	100	2	2.4
合計	8,097	8,661	564	7.0

ARPU・MOU

前第2四半期連結会計期間より、音声ARPUとパケットARPUに加え、新領域における収益性を示す指標として「スマートARPU」を新設しました。

(単位：円)

区分	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間	2014年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*)	4,930	4,610	△320	△6.5
音声ARPU	1,900	1,470	△430	△22.6
パケットARPU	2,660	2,680	20	0.8
スマートARPU	370	460	90	24.3
MOU(*)	119分	109分	△10分	△8.4

(*) 定義及び算定方法等については、20頁の「4.(2)ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

(注) 2013年3月期第2四半期連結会計期間にスマートARPUを創設したことに伴い、総合ARPUにはスマートARPUを含みます。なお、2013年3月期第1四半期連結累計期間のARPUにおいて、従来パケットARPUに含めていた要素の一部(コンテンツ関連収入等)をスマートARPUに組替えて算出しており、その対象額は90円となります。

② セグメント別の業績

【携帯電話事業】

当社グループは、スマートフォンユーザ基盤の拡大のため、「デバイス（端末）」、「ネットワーク」、「サービス」の基本要素を一層強化するとともに、「ドコモクラウド」を中心としたドコモならではの最先端のサービスの提供に努めています。

①スマートフォンユーザ基盤の拡大

<デバイス（端末）>

- 「分かりやすく選びやすい」をキーワードに、大容量のバッテリーや高速処理が可能なクアッドコアCPUを搭載した「Xperia™ A SO-04E」*1と「GALAXY S4 SC-04E」を「ドコモのツートップ」として展開しました。
- 「らくらくホンシリーズ」については、新たに高速・大容量が可能なXi（LTE**2サービス）に対応した「らくらくスマートフォン2」及び月額2,980円でご利用いただけるパケット定額サービス「Xiらくらくパケ・ホーダイ」の提供を発表しました。

<ネットワーク>

- 高速・大容量通信が可能なXiサービスエリアの充実のため、受信時最大75Mbps対応の基地局数を17,300局へ拡大するとともに、受信時最大112.5Mbpsの超高速通信サービスを全国130都市へ拡大しました。
- 大阪市営地下鉄をはじめとした地下鉄のエリア化を一層推し進めるとともに、山間部などのXiサービスエリア展開が困難な地域においても、エリア化を可能とする小型基地局装置の運用を開始するなど、更なる利便性向上に努めました。

<サービス>

- 「スゴ得コンテンツ」などのスマートフォンを便利にお使いいただくためのサービスをまとめた「おすすめパック」と、「ケータイ補償 お届けサービス」などのスマートフォンを安心してお使いいただくためのサービスをまとめた「あんしんパック」の提供を開始しました。また、「あんしんパック」の利用者数は2013年6月に、「おすすめパック」は2013年7月にそれぞれ100万を突破しました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は335万台となりました。また、当第1四半期連結会計期間末におけるXiサービスは1,420万契約となりました。

②ドコモクラウドを活用した新たな収益源の創出

- 一般のクリエイターが創作したアクセサリや小説、コミックなどの作品の出品や購入ができるサービス「dクリエイターズ」の提供を開始しました。また、映画やドラマを配信する「dビデオ」については、当第1四半期連結会計期間末において約450万契約となるなど、従来から提供しているサービスのコンテンツ強化にも引き続き取り組みました。
- Wi-Fi専用タブレット「dtab」のドコモショップ等での販売を開始するなど、「dビデオ」等のコンテンツを簡単に利用できる環境の整備に努めました。
- 写真や動画をクラウド上に保存できる「フォトコレクション」の機能を拡充し、Facebook^{※3}に投稿した写真をフォトコレクションに取り込んで表示させることができる「Facebook連携機能」を追加しました。

当第1四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、スマートフォンの販売が増加したことにより、前年同期末と比較し123万契約増の6,162万契約となりました。一方、純増数獲得に向けた他社との厳しい競争が続 き、携帯電話の番号ポータビリティの影響も拡大し、当第1四半期連結累計期間の解約率は前年同期と比較し0.12ポイント増の0.86%となりました。

音声収入は「月々サポート」やMOUの減少などの影響により671億円減少しました。一方、パケット通信収入はXiサービス契約者の増加やスマートフォンの積極的な販売による更なる利用者拡大により75億円増加しました。また、端末機器販売においては、卸売単価及び代理店への販売数が増加したことにより636億円増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は、前年同期に比べ213億円増の1兆571億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ201億円減の2,507億円となりました。

※1 「Xperia」はSony Mobile Communications ABの商標または登録商標です。

※2 Long Term Evolutionの略。標準化団体3GPP (3rd Generation Partnership Project) で仕様が作成された移動通信方式。

※3 「Facebook」はFacebook, Inc. の商標または登録商標です。

主なサービスの契約数等の状況については、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2013年3月期 第1四半期 連結会計期間末	2014年3月期 第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	60,396	61,623	1,228	2.0
X i サービス	3,317	14,198	10,882	328.1
FOMA サービス	57,079	47,425	△9,654	△16.9
パケット定額サービス	36,983	39,057	2,075	5.6
i モード	40,336	30,689	△9,647	△23.9
s p モード	11,469	19,921	8,452	73.7

- (注) 1 携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。
 2 2008年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

販売数等

(単位：千台)

区分	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間	2014年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数	5,167	5,393	226	4.4
X i				
新規	464	860	396	85.4
契約変更	686	2,021	1,336	194.9
機種変更	48	396	348	725.2
FOMA				
新規	1,140	815	△325	△28.5
契約変更	4	16	12	328.2
機種変更	2,826	1,284	△1,542	△54.6
解約率	0.74%	0.86%	0.12ポイント	—

- (注) 新規：新規の回線契約
 契約変更：FOMAからX i への変更及びX i からFOMAへの変更
 機種変更：X i からX i への変更及びFOMAからFOMAへの変更

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間	2014年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	10,358	10,571	213	2.1
携帯電話事業営業利益 (△損失)	2,708	2,507	△201	△7.4

【その他事業】

当社グループは、より充実したスマートライフの実現を目指し、新たな事業領域における各種サービスの提供や他企業との協業に取り組んでいます。

①サービスの拡大を目指した新たな出資・提携

- モバイルを活用した医療と生活者をつなぐ新たなサービスの創出に向け、国内最大の医療データベースを展開する株式会社日本アルトマークを子会社化しました。
- グアム及び北マリアナ諸島地域におけるサービスの拡大と品質向上に向け、同地域における最大のケーブルテレビ及びインターネット事業者であるMCV社*を子会社化しました。

※ MCV Guam Holding Corp.

②グループ会社の事業展開

- ドコモ・ヘルスケア株式会社において、スマートフォンと健康機器を活用して、お客様の健康データを蓄積・分析することで最適なサービスを提供するポータルサイト「WM（わたしムーヴ）」を開始しました。また、体や心の調子に合わせたアドバイスを行う女性向け健康支援サービス「カラダのキモチ」の提供を開始しました。
- 株式会社mm b i が運営するスマートフォン向け放送局「NOTTV」において、放送エリアの拡大や、対応端末を31機種に拡充するなど、より多くのお客様にご利用いただける環境の整備に努めました。これらの取り組みの結果、当第1四半期連結会計期間末の「NOTTV」契約数は122万契約となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は、564億円となりました。営業収益総額に占める比率は5.1%となっています。一方、新領域の拡大に伴う費用の増加により、その他事業営業費用は597億円となり、その結果、その他事業営業損失は33億円となりました。

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間	2014年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	365	564	200	54.8
その他事業営業利益(△損失)	△82	△33	49	60.0

③ CSRの取り組み

当社グループは、「中期ビジョン2015」のもと、高い品質のネットワークやサービスの安定的な提供と、「スマートライフのパートナー」として新たな価値の絶え間ない創造に努めています。

これらの事業活動を通じて、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することが当社グループの社会的責任（CSR）であると考え、CSRを経営の根幹に位置付けています。

当第1四半期連結累計期間における主な取り組みは、次のとおりです。

- 携帯電話のトラブル等から子どもたちを守るための取り組み「ケータイ安全教室」において、スマートフォンをより安心・安全にご利用いただけるよう新たな教材を作成するなど、内容の一層の充実に努めました。
- 「歩きスマホ」の危険性を訴えるロゴマークを作成し、各種広告物に掲載するなど、スマートフォン利用時のマナー向上に取り組みました。
- 太陽光発電によって日中の電源確保が可能な、災害に強く環境に優しい携帯電話基地局「グリーン基地局」について、東京都等でフィールド試験を開始しました。
- 宮城県南三陸町の復興支援・地域活性化を目的とした「未来の種プロジェクト」の取り組みとして、森林保全のための間伐材を用いたグッズの発売を「dショッピング」で開始しました。

④ 設備投資の状況

Xiサービスエリアの展開及び増加するデータトラフィックに対応した設備増強を進めるとともに、設備投資の効率化、低コスト化にも努めました。その結果、当第1四半期連結累計期間の設備投資額合計は前年同期に比べ18.0%減の1,454億円となりました。

設備投資額

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間	2014年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
設備投資合計	1,774	1,454	△320	△18.0
携帯電話事業	1,449	1,261	△188	△13.0
その他(情報システム等)	325	194	△132	△40.5

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第1四半期 連結会計期間末	2014年3月期 第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)	(参考) 2013年 3月期末
総資産	67,477	70,947	3,469	5.1	71,697
株主資本	51,308	54,293	2,985	5.8	53,685
負債	15,712	16,249	537	3.4	17,592
(再掲)有利子負債	2,427	2,464	36	1.5	2,538
株主資本比率	76.0%	76.5%	0.5ポイント	—	74.9%
負債比率	4.5%	4.3%	△0.2ポイント	—	4.5%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

2013年3月期末については、18頁「3. (4) (持分法の適及適用)」に記載のとおり、既公表値から変更しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,416億円の収入となりました。前年同期に比べ679億円(39.1%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、法人税等の支払いの減少およびお客様による携帯端末代金の分割払いに伴う立替代金の回収が増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,074億円の支出となりました。前年同期に比べ1,505億円(264.7%)支出が増加していますが、これは、関連当事者への短期預け金償還による収入が減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,357億円の支出となりました。前年同期に比べ84億円(6.6%)支出が増加していますが、これは、現金配当金の支払額が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,933億円となり、前連結会計年度末と比較して1,004億円(20.3%)減少しました。

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間	2014年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,737	2,416	679	39.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569	△2,074	△1,505	△264.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,273	△1,357	△84	△6.6
フリー・キャッシュ・フロー	1,168	342	△826	△70.7
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く) (*)	△301	168	468	—

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額

資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、21頁の「4. (3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

移動通信市場は、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続くと想定されます。このような市場環境のもと、各種取組みを実施することにより、2014年3月期の連結業績は増収増益を見込んでいます。

営業収益については、月々サポートの影響等によるモバイル通信サービス収入の低減はあるものの、Xiスマートフォンへの移行勧奨などを行うことによるパケット通信収入の増加、スマートフォン販売強化による端末機器販売収入の増加、dマーケット等その他の営業収入の増加を見込み、前期に比べ1,699億円増の4兆6,400億円を見込んでいます。営業費用については、コスト効率化の取組みを推進するものの、Xiの品質強化に向けた基地局の増加の取組みや、将来の収益拡大に向けた取組み及び販売数の増加に伴う端末機器原価の増加により、1,671億円増の3兆8,000億円を見込んでいます。その結果、営業利益は前期に比べ28億円増の8,400億円を見込んでいます。

なお、現時点においては、業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、2013年4月26日に発表した業績予想は変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流 動 資 産		
現金及び現金同等物	493,674	393,304
短期投資	41,762	24,316
売上債権	260,342	241,439
売却目的債権	638,149	662,070
クレジット未収債権	194,607	201,787
未収入金	289,849	285,245
貸倒引当金	△ 16,843	△ 14,691
棚卸資産	180,736	183,423
繰延税金資産	70,784	60,245
前払費用及び その他の流動資産	83,442	100,813
流動資産合計	2,236,502	2,137,951
有 形 固 定 資 産		
無線通信設備	5,151,686	5,059,657
建物及び構築物	882,165	884,041
工具、器具及び備品	532,506	543,332
土地	200,382	200,672
建設仮勘定	127,592	145,626
減価償却累計額	△ 4,334,047	△ 4,282,191
有形固定資産合計(純額)	2,560,284	2,551,137
投 資 そ の 他 の 資 産		
関連会社投資	474,502	489,282
市場性のある有価証券 及びその他の投資	155,923	176,331
無形固定資産(純額)	691,651	677,488
営 業 権	217,640	231,875
そ の 他 の 資 産	560,139	574,234
繰延税金資産	273,084	256,355
投資その他の資産合計	2,372,939	2,405,565
資 産 合 計	7,169,725	7,094,653

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流 動 負 債		
1年以内返済予定 長期借入金	70,437	70,767
短期借入金	12,307	4,628
仕入債務	705,724	647,264
未払人件費	55,961	41,199
未払利息	713	259
未払法人税等	135,418	75,050
その他の流動負債	150,300	173,708
流動負債合計	1,130,860	1,012,875
固 定 負 債		
長期借入金債務	171,022	170,958
ポイントプログラム引当金	140,855	121,590
退職給付引当金	171,221	173,772
その他の固定負債	145,202	145,659
固定負債合計	628,300	611,979
負 債 合 計	1,759,160	1,624,854
資 本		
株 主 資 本		
資 本 金	949,680	949,680
資 本 剰 余 金	732,609	732,506
利 益 剰 余 金	4,112,466	4,146,169
その他の包括利益(△損失)累積額	△ 49,112	△ 21,889
自 己 株 式	△ 377,168	△ 377,168
株 主 資 本 合 計	5,368,475	5,429,298
非 支 配 持 分	42,090	40,501
資 本 合 計	5,410,565	5,469,799
負 債 ・ 資 本 合 計	7,169,725	7,094,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔2012年4月1日から 2012年6月30日まで〕	当第1四半期連結累計期間 〔2013年4月1日から 2013年6月30日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
モバイル通信サービス	809,465	749,856
端末機器販売	148,844	212,481
その他の営業収入	113,972	151,236
営業収益合計	1,072,281	1,113,573
営 業 費 用		
サービス原価	231,597	251,041
端末機器原価	158,084	177,253
減価償却費	157,472	166,640
販売費及び一般管理費	262,501	271,169
営業費用合計	809,654	866,103
営 業 利 益	262,627	247,470
営業外損益(△費用)		
支払利息	△ 460	△ 479
受取利息	372	428
その他(純額)	2,275	5,065
営業外損益(△費用)合計	2,187	5,014
税 引 前 利 益	264,814	252,484
法 人 税 等		
当 年 度 分	78,740	79,078
繰 延 税 額	23,299	17,248
法人税等合計	102,039	96,326
持分法による投資損益(△損失)前利益	162,775	156,158
持分法による投資損益(△損失)	△ 843	476
四 半 期 純 利 益	161,932	156,634
控除:非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	2,366	1,375
当社に帰属する四半期純利益	164,298	158,009
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 -基本的及び希薄化後(単位:株)	41,467,601	41,467,601
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位:円)	3,962.08	3,810.42

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔2012年4月1日から〕 〔2012年6月30日まで〕	当第1四半期連結累計期間 〔2013年4月1日から〕 〔2013年6月30日まで〕
	金 額	金 額
四 半 期 純 利 益	161,932	156,634
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 1,725	11,264
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ 利益(△損失)	6	△ 32
為替換算調整額	21,735	15,902
年金債務調整額	107	146
その他の包括利益(△損失)合計	20,123	27,280
四 半 期 包 括 利 益	182,055	183,914
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(△利益)	2,301	1,318
当社に帰属する四半期包括利益	184,356	185,232

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	〔2012年4月1日から 2012年6月30日まで〕	〔2013年4月1日から 2013年6月30日まで〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
四半期純利益	161,932	156,634
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:		
減価償却費	157,472	166,640
繰延税額	22,334	16,881
有形固定資産売却・除却損	4,969	6,276
持分法による投資損益(△利益)	1,737	△ 298
資産及び負債の増減:		
売上債権の増減額(増加:△)	561,623	20,165
売却目的債権の増減額(増加:△)	△ 502,024	△ 23,921
クレジット未収債権の増減額(増加:△)	△ 3,370	△ 4,184
未収入金の増減額(増加:△)	1,863	4,753
貸倒引当金の増減額(減少:△)	5,263	△ 2,293
棚卸資産の増減額(増加:△)	6,158	△ 2,396
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加:△)	△ 15,753	△ 16,530
長期期末割賦債権の増減額(増加:△)	88,075	-
長期売却目的債権の増減額(増加:△)	△ 99,963	△ 5,323
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 130,217	△ 5,880
未払法人税等の増減額(減少:△)	△ 72,731	△ 60,633
その他の流動負債の増減額(減少:△)	17,369	21,311
ポイントプログラム引当金の増減額(減少:△)	△ 17,679	△ 19,265
退職給付引当金の増減額(減少:△)	2,332	2,433
その他の固定負債の増減額(減少:△)	△ 6,507	△ 544
その他	△ 9,208	△ 12,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,675	241,577
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産の取得による支出	△ 141,109	△ 140,377
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 72,883	△ 66,462
長期投資による支出	△ 1,337	△ 6,072
長期投資の売却による収入	963	9
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	△ 339	△ 8,611
短期投資による支出	△ 211,431	△ 13,754
短期投資の償還による収入	281,312	31,182
関連当事者への短期預け金償還による収入	90,000	-
その他	△ 2,040	△ 3,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,864	△ 207,394
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期借入債務の返済による支出	△ 15,007	△ 4,390
短期借入金の増加による収入	3,799	4,934
短期借入金の返済による支出	△ 2,887	△ 12,984
キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 1,069	△ 560
現金配当金の支払額	△ 113,793	△ 121,665
その他	1,680	△ 1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,277	△ 135,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	925	1,144
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 9,541	△ 100,370
現金及び現金同等物の期首残高	522,078	493,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	512,537	393,304
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各四半期連結累計期間の現金受取額:		
還付法人税等	111	10
各四半期連結累計期間の現金支払額:		
支払利息(資産化された利息控除後)	860	933
法人税等	151,197	136,692

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 2012年4月1日から 2012年6月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,035,828	36,453	1,072,281
営業費用	765,023	44,631	809,654
営業利益(△損失)	270,805	△8,178	262,627

(単位：百万円)

区分	当第1四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年6月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,057,137	56,436	1,113,573
営業費用	806,397	59,706	866,103
営業利益(△損失)	250,740	△3,270	247,470

事業別セグメント間の取引はありません。また、海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

(持分法の遡及適用)

当第1四半期連結累計期間より持分法適用となったフィリピンの通信事業者 Philippine Long Distance Telephone Company について、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board) の会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification) 323 「投資—持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、過年度に遡及して持分法を適用しております。これに伴い、前連結会計年度数値を既公表値から変更しております。遡及適用による前連結会計年度数値への影響額は以下のとおりです。

連結貸借対照表の各項目に対する影響額は、「関連会社投資」122,477百万円、「市場性のある有価証券及びその他の投資」△215,646百万円、「繰延税金資産」34,069百万円、「投資その他の資産」△59,100百万円、「利益剰余金」△4,607百万円、「その他の包括利益(△損失)累積額」△54,493百万円、「株主資本」△59,100百万円であります。

連結損益計算書の各項目に対する影響額は、「営業外損益(△費用)」△8,316百万円、「税引前利益」△8,316百万円、「法人税等」△2,977百万円、「持分法による投資損益(△損失)」732百万円、「当期純利益」△4,607百万円、「当社に帰属する当期純利益」△4,607百万円であります。

「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益」に対する影響額は、△111.09円であります。

4. 参考資料

(1) 2014年3月期 第1四半期 事業データ

		2013年3月期 第1四半期 (4～6月) 実績	2014年3月期 第1四半期 (4～6月) 実績	【参考】 2013年3月期 年間実績	【参考】 2014年3月期 年間予想
契約数等					
携帯電話契約数	千契約	60,396	61,623	61,536	63,390
X i	千契約	3,317	14,198	11,566	25,300
FOMA (1)	千契約	57,079	47,425	49,970	38,090
(再) 通信モジュールサービス	千契約	2,457	3,204	3,169	-
プリペイド契約数	千契約	182	89	158	-
パケット定額サービス契約数	千契約	36,983	39,057	38,704	-
純増数 (2)	千契約	266	87	1,407	1,850
X i	千契約	1,092	2,632	9,341	13,730
FOMA (1)	千契約	△ 825	△ 2,545	△ 7,935	△ 11,880
解約率 (2)	%	0.74	0.86	0.82	-
携帯電話販売数 (3)	千	5,167	5,393	23,555	-
iモード契約数	千契約	40,336	30,689	32,688	24,030
s pモード契約数	千契約	11,469	19,921	18,285	27,160
iチャンネル契約数	千契約	15,613	12,918	13,815	-
i コンシェル契約数	千契約	6,443	9,307	8,868	-
DCMX契約数 (4)	千契約	13,127	14,532	13,845	14,623
ARPU・MOU					
総合ARPU (5) (6)	円/月・契約	4,930	4,610	4,840	4,570
音声ARPU (7)	円/月・契約	1,900	1,470	1,730	1,340
パケットARPU (6)	円/月・契約	2,660	2,680	2,690	2,720
スマートARPU	円/月・契約	370	460	420	510
MOU (8)	分/月・契約	119	109	117	-

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、20頁の「4.(2)ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- (1) 2008年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む。
- (2) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出。
- (3) 新規の回線契約、FOMAからX iへの契約変更、X iからFOMAへの契約変更、X iからX iへの機種変更、FOMAからFOMAへの機種変更の合計。
- (4) DCMX m i n i 契約数を含む。
- (5) 通信モジュールサービス、電話番号保管サービス及びメールアドレス保管サービス関連収入及び契約数を含めずに算出。
- (6) 2013年3月期第2四半期にスマートARPUを創設したことに伴い、総合ARPUにはスマートARPUを含む。なお、2013年3月期第1四半期(4～6月)実績については、従来パケットARPUに含めていた要素の一部(コンテンツ関連収入等)をスマートARPUに組み替えて算出しており、その対象額は90円となる。
- (7) 回線交換によるデータ通信を含む。
- (8) 通信モジュールサービス、電話番号保管サービス及びメールアドレス保管サービスの契約数を含めずに算出。

(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等

① ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUはモバイル通信サービス及びその他の営業収入の一部を、当該期間の稼働契約数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU (Minutes Of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

② ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + スマートARPU

- ・ 音声ARPU : 音声ARPU 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数
- ・ パケットARPU : パケットARPU 関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働契約数
- ・ スマートARPU : その他の営業収入の一部(コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等) ÷ 稼働契約数

③ 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数 ((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2) の合計

(注) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」及び「メールアドレス保管」は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めていません。

(3) 財務指標(連結)の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位: 億円)

	2013年3月期 第1四半期	2014年3月期 第1四半期
a. EBITDA	4,251	4,204
減価償却費	△ 1,575	△ 1,666
有形固定資産売却・除却損	△ 50	△ 63
営業利益	2,626	2,475
営業外損益(△費用)	22	50
法人税等	△ 1,020	△ 963
持分法による投資損益(△損失)	△ 8	5
控除: 非支配持分に帰属する四半期純損益(△利益)	24	14
b. 当社に帰属する四半期純利益	1,643	1,580
c. 営業収益	10,723	11,136
EBITDAマージン (=a/c)	39.6%	37.8%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	15.3%	14.2%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーションS-K Item10(e)で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE(税引後)

(単位: 億円)

	2013年3月期 第1四半期	2014年3月期 第1四半期
a. 営業利益	2,626	2,475
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	1,626	1,532
c. 使用総資本	53,463	56,489
ROCE(税引前) (=a/c)	4.9%	4.4%
ROCE(税引後) (=b/c)	3.0%	2.7%

(注) 使用総資本=(前期末株主資本+当第1四半期末株主資本)/2+(前期末有利子負債+当第1四半期末有利子負債)/2
有利子負債=1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務
(2013年3月期第1四半期及び2014年3月期第1四半期:実効税率38.1%)

3. フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)

(単位: 億円)

	2013年3月期 第1四半期	2014年3月期 第1四半期
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	△ 301	168
特殊要因(注1)	△ 130	-
資金運用に伴う増減(注2)	1,599	174
フリー・キャッシュ・フロー	1,168	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 569	△ 2,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,737	2,416

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

5. 予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト削減ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することあり得ること

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。